官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　38
入札公告（建設工事）　38

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　42
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　43

資格
競争参加者の資格に関する公示　44

招請
資料提供招請に関する公表　45
意見招請に関する公示　45

随意契約
随意契約に関する公示　48

落札
落札者等の公示　56

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月９日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局長　中村　英正
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　プレコンセプションケア普及啓発事業に係る事務局運営及び広報実施業務等
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　入札方法　本事業の落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（技術提案書）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類を提出すること。
入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。ただし、旅費、謝金及び会場借料については、入札金額には入れず、契約後に別途支払うものとする。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　電子調達システムの利用　本調達案件は、電子調達システム（政府電子調達（以下、「ＧＥＰＳ」という。））の電子入札機能を利用した入開札手続きを原則とする。なお、事業者の都合により、やむを得ない場合は、紙による入開札手続きを取ることも可能とする。
ＵＲＬ　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　各府省庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課長から、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと）。
⑻　参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑽　共同体による入札
１　単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下、同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業は、他の共同体に参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとし、共同体形成に関する協定書又はこれに類する書類を作成するものとする。
２　共同体で入札に参加する場合には、各民間事業者は本入札公告２⑴～⑼までの入札参加資格を満たすものとする。
3　入札説明書を交付する日時及び場所等
⑴　入札説明書の交付場所、本入札に係る問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５　霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局母子保健課　担当：プレコンセプションケア担当　末次、丸山　ＴＥＬ：03―6862―0413
メールアドレス：precon@cfa.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間　令和８年10月９日～令和８年11月27日16時まで
⑶　入札説明書の交付方法　ＧＥＰＳもしくは電子メールにおいて、入札説明書を交付する。
電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴の宛先まで連絡すること。
⑷　入札書の受領期限等　令和８年11月30日15時必着
本入札に参加を希望する者は、原則、入札書をＧＥＰＳの電子入札機能により提出すること。上記の方法によりがたい場合は、郵送等により提出することができる。
紙による提出にて入札を行う場合は、再度入札となることも考慮し、事前に入札書を複数提出することを可能とする。再入札用の入札書には、封筒に「再入札○回目」と記載すること。
未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。